

# さくらば節子市政報告

平成28年度 第1号

1月25日

文教経済委員会で「食料・農業・  
農村基本計画」の具体策を質問



5月15日「きもので素敵になる会」がきものでガーデンツアー  
可憐な山野草からバラ園まで、美しい庭園を皆で楽しく散策

## ごあいさつ

市民の皆さま、暑さのなか健康でお過ごしでしょうか。このたびの上越市議会改選では皆様へたいへんお世話になりました。何とか再び表舞台に立つことができました。心機一転、また一生懸命働かせていただきます。しかし上越市に女性議員が一人という事はバランスを欠く状況です。この4年間を使って、市議会議員や町内会役員、地域協議会委員等にもっと女性が携わっていける環境を整えたいと思っています。

さて、危惧されていた水不足もなんとか峠を越えられそうですね。伸びた雑草を刈り取りながら、我が家でもご先祖様をお迎えする準備をしております。

人口減少して地域運営が難しくなりつつあります。今までと全く同じ暮らしを求めて補助金頼みにしても、日本財政の現状がそれを許しません。無い物ねだりをして嘆くのではなく、無駄をなくして地域をコンパクトにまとめる努力が必要になっています。地域の魅力を再発見し、新しい見せ方を創出して、若者がU I Jターンできる地域づくりをするべきではないでしょうか。

皆様のお力を拝借して、そんな地域づくりに励んでまいります。

## 1. 街を興すのは誰か？ 村を活かすのは誰か？

議員としてこれまで、町興し、村興しなどの全国の先進事例をいくつか見学させていただきました。伝統的建造物保存、街並み保存、寺院群保存、それらを核とした観光ルート作り、観光農園や山の幸海の幸を活用したうまい物処、空き家を活用したU I Jターン促進、どこの先進地域も地元にある宝を上手にを使って、全国から人々が訪ねて来たいと思う魅力ある地域づくりをしています。そこに絶対的な正解など無く、あきらめずに試行錯誤する努力が重要になってきます。

ここで成功のカギを私なりに分析してリストアップします。

- 行政主体ではなく、民間(会社やNPOなどの市民の有志)が主体となって活動している。
- 組織に職のプロがいる。(空き家活用なら大工、うまい物処なら調理人)
- 組織に行政経験者など国・地方自治体の補助金や助成制度に通じた人がいる。
- 組織に発信力に優れた人がいる。
- 組織が地域の中に浸透していて、組織への協力を惜しまない地域の人を掴んでいる。

地元を何とかしたいと思う私  
+  
専門知識を持った人達の参加  
+  
協力し、下支えする地元民



そしてこのような集団をつくる最も根本的な主役は地元で暮らす私たちです。「この町や村の良さを無くしたくない」という熱い思いで、私が主人公になって、外からも人が移り住んでくれるような活気のある地域づくりを進めて行きましょう！

## 2. 私の一般質問

### 12月議会（12/9）

#### ●市職員の採用と育成について

公務員による不祥事が市内でニュースになりました。これを機に上越市では職員の教育をどのように行っているか、職員が能力を高めより生産的に働けるような育成プログラムを持っているか、について質問しました。また職員人事に関しても、職員の能力を最大限に引き出す工夫はなされているか、また近年は3年くらいのスパンで人事異動がされているが、それは職員にとって適正なスパンであるかについて質問しました。

**市長：**まず採用試験時の面接時に口頭で心構えなどを確認する。雇用された職員は地方公務員法に基づいた新規研修を受ける。

**櫻庭：**職員の為の啓発プログラムはあるか

**市長：**職員の政策能力を上げるための研修管理職のための研修・マネジメント研修などを実施している。

**櫻庭：**職員の先進地視察の実績はあるか。

**市長：**現在のところでは、本人の自己啓発に向けた講座に参加させた実績はあるが、先進地視察はあまりない。

**市長：**人事異動には特別配慮をしている。3年という期間が長いかわりかは判断する人にもよるだろうが、あらゆる市民サービスに携わる市職員には多分野での経験が必要であると思われる。人材育成の観点からの人事だと理解いただきたい。

**櫻庭：**市民から新しく担当する職員にやっと慣れたところに再び顔が変わってしまう事はとても残念だという声を多く聞く。地域活動の分野や観光分野など、一定の分野ではプロパー職員が長期にわたって担当することも必要ではないのか。

**市長：**2000人の職員には年齢にばらつきがあり、退職者とバランスと見ながら新規採用をしている。人材適正化計画に乗っ取って、新規採用の職員をしっかりと育てていくが、市財政がますます厳しくなっていく中でのプロパーは年々厳しい状況にあると思われる。

**櫻庭：**引継ぎは十分に行われているか。

**市長：**内示は余裕を持って出している。日程調整をしながらしっかりと対応している。

### 3月議会（3/16）

#### ●中学校における妊娠・出産教育について

昨今の少子化問題の対策の一つに、不妊治療が挙げられます。昨年3月に日本産婦人科学会が少子化担当大臣に要望書を提出しましたが、その内容は次のようなものでした。「女性のライフスタイル変化により晩産化が進んでいるが、加齢によって卵子の妊娠能力も低下してくる。妊娠に関する正しい医学的知識を中学・高校の教科書に載せることを通し、女性たちが自身の将来を自信を持って正しく方向づけられるようにしてほしい」

実際不妊治療に訪れた多くの女性たちは医師からこのような説明聞き、ショックを受けたそうです。「誰もこのことを私に教えてくれなかった」確かに昔に比べたら母親も娘の結婚にさほど口を挟まなくなりました。家族が話さないのに、他に妊娠適齢期などというテーマで話をしてくれる場所はありません。

「健康な自分だもの、子供なんて欲しい時に産めるだろう」というのが大半の女性たちの感覚だと思います。ところが結婚して、実際にはそうだけではない現実とぶつかって「もしこのことを知っていたなら他の選択肢もあったかもしれない」と後悔する人も多いということです。そこで今回、私はこの件に関して国から教育委員会に何らかの働きかけがあったか、上越市教育委員会ではこのことをどう判断するかについて質問しました。

**教育長：**国からは現在まで何も特別な指導はない。妊娠適齢期に関しては医学的な定説がまだ立っていないので、具体的な指導は難しいのではないかと認識している。

**櫻庭：**妙高市と当市で行っている保健師による妊娠・出産に関する指導を高く評価しているが、これを現在の任意の要請から全学校で取り組むことに変えられないか。

**教育長：**現在でもほとんどの学校が講座を体験している。今後も全校で講座を実行していくつもりだ。

妊娠・出産に関する教育は少子化対策の出発点として、今後も訴え続けていきます。

### 3. 女性の活躍にもっと光を当てよう！

人口20万近くの中堅都市上越市に女性議員が一人というのは、少な過ぎると思います。また女性町内会役員の少なさも同様です。日本が国として女性活用に遅れていることは周知の事実ですが、上越市では管理職、会社役員や組合幹部、事務所長など意思決定が行われる立場に女性の登用が押しなべて少ないのではないのでしょうか。長い間そのようになっていたので、女性にとってもなんだか参加しにくい雰囲気ができあがっているのかも知れません。せっかく男性も女性も協力して仕事をする環境があるのですから、気持ちよく、お互いが最高の力を発揮できるように、組織に女性が活発に係るとどのような利点があるか、挙げてみたいと思います。

- 女性は位置にあまりこだわらないので、自由闊達に意見を言い、かつ人の意見も聞ける。従って密度の濃い意見交換ができる。
- 女性は使う立場から商品を見る。受ける立場からサービスを見る。従ってお客様（相手）のニーズを的確に判断できる。
- 女性は同時にたくさんの仕事を抱える環境に慣れているので、最短距離で結果を出そうとする。仕事の無駄を排除できる。
- 女性は「個人として誰がやったか」より、「チームとして何がやれたか」という方を重視する。チームワークを発揮できる。

また女性が組織に加わることで男性も環境に潤いを感じるようになったり、刺激が増したりしてやる気が倍増します。ある方は「女性がたくさん入ってこられて、なんだか肩の力が抜けて、リラックスして仕事ができるようになった」と話してくださいました。

いかがでしょうか女性の皆さん、男性たちの活躍を倍増させるためにも、もっと組織の意思決定機関に積極的に参加していきませんか。最初は勇気がいりますが、あなたが全体のために最善を尽くせば、きっと組織のプラスになれるですよ。

そして男性の皆さんは、ぜひ女性を組織に受け入れて、彼女たちが気持ちよく、活発に活動できるようにご支援いただけませんか。

## さくらば節子 市政報告 平成28年度第1号

発行日：平成28年7月20日  
発行：櫻庭節子  
住所：〒943-0648  
上越市牧区小川1590番地  
電話・FAX：025-546-7835  
電子メール：  
office@sakuraba-setsuko.jp

公式サイトもご覧ください。  
<http://sakuraba-setsuko.jp>  
(FBもやってます)

## 女性の声を市政に

### 随想

最近、重度の精神障害を持つお子さんとその親御さんと共に、先進的入所体験をさせている施設の見学に行ってきた。一口に障害と言っても、精神障害・知的障害・身体障害と様々な分類があつて、それぞれが症状の重さによって支援の仕方も異なってくる。私たちも高齢になって一人では生きにくい事情が重なると介護保険のお世話になるわけだが、こちらも認知症・身体機能障害などの区分があり、症状の違いで支援策が決まってくる。後手後手でやっと回ってくる支援の現状はぜひ改善していかななくてはならない。

それと同時に団塊の世代が高齢化する2025年問題があるが、これから福祉は症状が出た場合の対応のみという消極的支援では立ち行かなくなる。予防を進めていかないと、今ある支援すらできなくなってしまうかも知れない。介護保険や健康保険、障害者福祉等の日本の社会保障給付費は全歳出の約三分の一であり、歳入を支える働く世代の人口が減っていくからである。

障害や認知の症状がどうして起こるのか、どんな自然環境や社会環境、食事や体操がそれらに対して予防効果があるのかという予防面での研究と、発症してからの治療でどこまで進行を食い止められるのか、もしくは改善できるのかを研究していかななくてはならない。医学の進歩を願う。

